株主のみなさまへ

第72期 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

西部電気工業株式会社

証券コード:1937

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに第72期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の当社グループの業績および決算等の内容についてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2017年 6月

代表取締役会長　宮川　一巳

代表取締役社長　熊本　敏彦

西部電気工業グループ経営理念

西部電気工業グループは、
常に未来を先見し、
卓越する技術力と不断の挑戦により、
豊かな社会づくりに貢献します

■ 当期の業績について

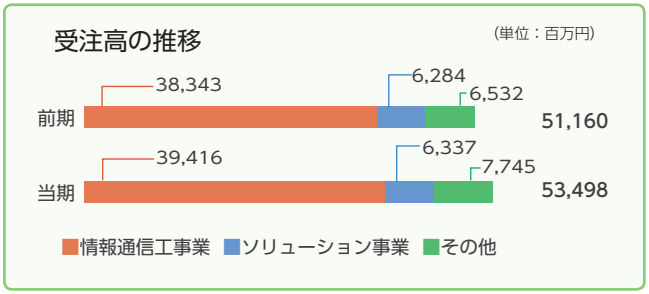
国内経済は、個人消費や設備投資で一部遅れはあったものの、雇用情勢及び企業収益の改善等により、緩やかな回復基調で推移するとともに、九州・沖縄における経済状況も、被災地における復興に向けた取組みの継続や消費者マインドの改善等に伴い、緩やかに回復してきております。

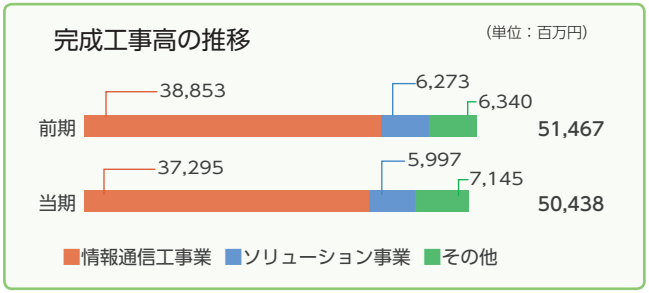
当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、ＩｏＴの急速な拡大等が着実に図られてきており、情報通信分野以外の公共・民需系分野におきましても、国土強靭化施策の推進や設備の老朽化対策に伴う社会インフラ投資の拡大等が期待されております。

こうした状況の中、当社グループは「収益構造の変革による経営基盤の確立」及び「安定配当＋業績連動配当の実施」を経営方針とする中期経営計画を昨年5月に策定・公表し、その実現に向けて、コンプライアンスの徹底及び安全の確保と品質の向上等による企業力の強化をベースに、既存事業での収益確保と新たなビジネスの展開、システム化やＫＡＩＺＥＮ活動の推進等による徹底した効率化と生産性の向上、グループ各社相互間の連携強化によるグループ経営の推進等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、情報通信工事業及び設備工事等の増加と新規連結によるその他の事業が順調に推移したことにより、534億９千８百万円（前期比4.6％増）となり、完成工事高は、その他の事業は増加しましたが、情報通信工事業における前期繰越工事や社会インフラ関連工事の減少等により、504億３千８百万円（同2.0％減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少したものの、工事原価率の改善等により営業利益は11億２百万円（前期比189.5％増）、経常利益は13億８千３百万円（同114.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は８億３百万円（同211.7％増）となりました。





■ 次期の見通しについて

国内の景気は、海外経済の不確実性等のリスクに留意する必要があるものの、経済財政政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれます。

情報通信分野におきましては、様々な業種・業態でのＩＣＴ利活用の拡大に加え、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩ等の新たなＩＣＴサービスやモバイルネットワークサービスにおける通信速度の高速化に向けたアドオンセルやキャリアアグリゲーション等の新技術の展開等が進展する一方、通信事業者間でのシェア競争や多種多様な事業者とのサービス競争によるコスト低減、ソリューション事業をはじめとする各事業における競争激化等、厳しい受注環境が継続することが想定されます。

このような経営環境の中、当社グループは、平成 28 年度をスタートとする中期経営計画の実現に向けて、今後のコアとなる事業へのチャレンジ、徹底した効率化の追求、事業を支える人材力の強化等に引き続き取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、完成工事高 510 億円（前期比 1.1％増）、営業利益 11 億円（同 0.2％減）、経常利益 13 億円（同 6.1％減）、親会社に帰属する当期純利益７億円（同 12.8％減）を見込んでおります。

■ 株主還元について

当社は、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、安定配当に加え、特別配当として業績に応じた配当を行う「業績連動配当」を取り入れております。

この方針に基づき、当期末の１株当たりの配当金につきましては、安定配当分50円に、特別配当金10円を加え、60円とさせていただきました。次期の１株当たりの配当金につきましては、安定配当分75円に、創立70周年の記念配当15円を加えた90円を予定しております。

なお、業績連動配当につきましては、連結業績等を勘案した上で、別途検討してまいります。

■ 中期経営計画について

当社グループは、平成 28 年４月をスタートとする３ヶ年の中期経営計画を策定・公表し、経営方針として位置づける「収益構造の変革による経営基盤の確立」及び「安定配当＋業績連動配当の実施」の実現に向け、「今後のコアとなる事業」へのチャレンジ、徹底した効率化の追求、グループ経営の推進、事業を支える人材力の強化等に取り組むとともに、１株当たり 75 円の安定配当に加え、業績連動配当（特別配当）として、「EPS150 円超過分の 30% 以上」の還元を行うこととしております。

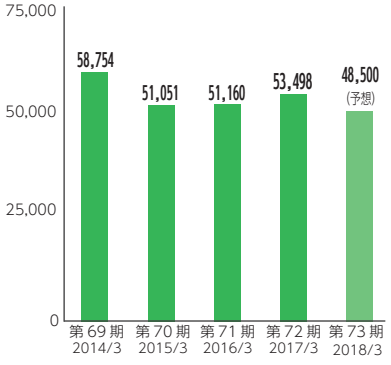
当期末の１株当たりの配当金につきましては、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等を確保し、中期経営計画の初年度において、特別配当としての業績連動配当を実施させていただくことができました。

業績目標につきましては、平成 30 年度において売上高 550 億円、営業利益 15 億円、営業利益率 2.7%、１株当たり当期純利益 (EPS) 250 円以上を掲げており、中期経営計画の実現に向け、各種取り組みを確実かつ積極的に展開してまいります。

03 ▪ 連結財務ハイライト

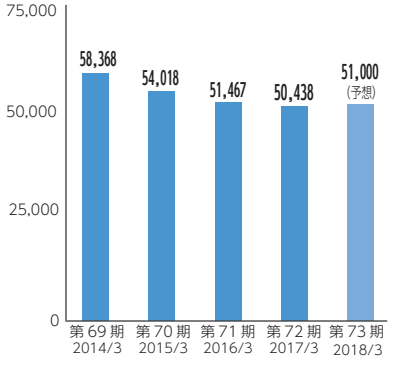
受 注 高

(単位：百万円)



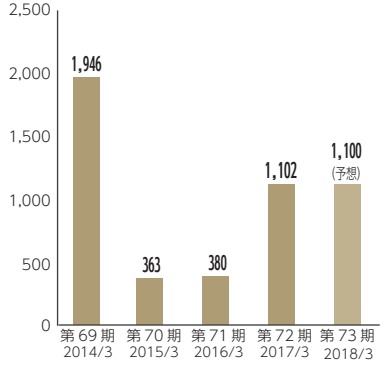
完成工事高

(単位：百万円)



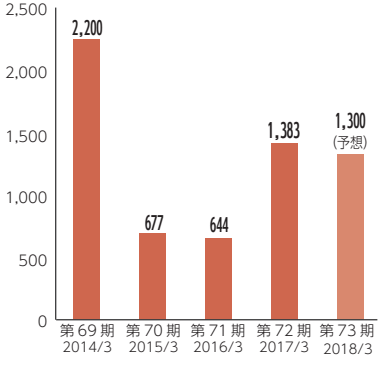
営業利益

(単位：百万円)



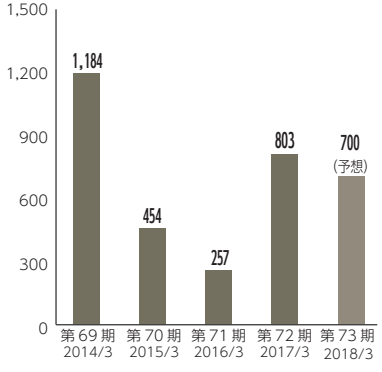
経常利益

(単位：百万円)



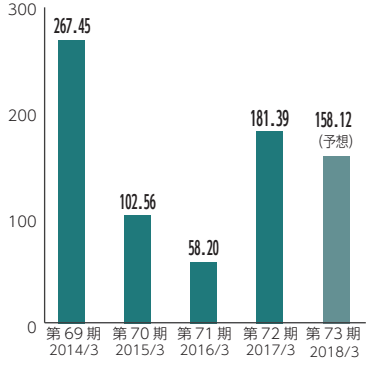
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1 株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 当社は、2016 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1 株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を加味し、遡及修正した数値を記載しております。

1. 情報通信工事業

当期のセグメント業績　通信設備の健全化工事、台風・豪雨災害の復旧工事、保守業務及び移動体の基地局建設工事等の受注は増加しましたが、光コラボレーションモデル等の需要変動による光開通工事、社会インフラ整備工事などの完成工事高が減少したことにより受注高は394億1千6百万円（前期比2.8％増）、完成工事高は372億9千5百万円（同4.0％減）となりました。

■ 事業内容

西部電気工業株式会社

【情報通信エンジニアリング事業】

昭和22年の創業以来、日々進化する通信インフラ設備の構築を確かな技術と豊かな経験を駆使し、設計・施工・保守にいたるまで、お客さまの多様なニーズにお応えし、広く社会に貢献しています。

【土木・情報インフラ設備事業】

長年培ってきた情報通信土木工事の技術を活かした電線類地中化工事や上下水道工事、道路舗装工事など、都市機能を支える一翼を担っています。豊富な施工実績で官公庁から民間のお客さままで幅広く対応し、九州全域の社会基盤に対して安全・安心な施工を行います。

西部電設株式会社

【情報通信工事】

西部電設株式会社は昭和40年7月に設立しました。

事業内容は、西部電気工業株式会社が受注した情報通信設備工事の設計・施工管理業務及び、保守業務の受託をメイン業務として実施しています。

また、熊本県や熊本市をはじめとした官公民需の情報通信工事の受注拡大を図っており、今後も西部電気工業グループの情報通信エンジニアリング事業における中核子会社として躍進していきます。

九州通信産業株式会社

【情報通信資材販売】

九州通信産業株式会社は昭和41年11月に設立し、ＮＴＴ電気通信設備工事用の資材を「必要な時に・必要な量を・より廉価に・指定の場所へ・確実にお届けする」を使命として、九州の電気通信の発展に寄与してまいりました。昨年の熊本地震や博多駅前陥没事故等の際には電柱・ケーブル接続物品・土木管類等をタイムリーに調達・提供し、災害復旧活動の一翼を担うことができたものと考えています。

最近では、NTT様以外（行政・法人様）発注の電線共同溝やLAN工事材料等についても、調達先との連携や新商品等の開拓により、通信建設会社各社様よりご用命いただけるようになっております。

今後とも、ご要望にお応えし、使命を果たせるよう努めてまいります。

2. ソリューション事業

当期のセグメント業績　熊本地震などにより上期の受注は遅れましたが、受注高は63億３千７百万円（前期比0.8%増）、完成工事高は59億９千７百万円（同4.4%減）となりました。

■ 事業内容

西部電気工業株式会社

【ソリューション事業】

長年培ってきた豊富な経験と最新の情報通信技術（ICT）を駆使し、お客さまの業務改善をトータルサポート。コンサルティングから設計、構築、導入、運用、保守まで一貫したサービスをご提供します。「お客さまに信頼されるパートナー」それが、私たちの使命です。

【ソフトウェア開発事業】

基幹系業務ソフトウェア、WEB系ソフトウェア、組込み系ソフトウェアにいたるまで、幅広いソフトウェア開発でお客さまのニーズにお応えしています。

3. その他

当期のセグメント業績　熊本地震の復旧工事や太陽光の大型案件の受注などにより、受注高は77億４千５百万円（前期比18.6%増）、完成工事高は71億４千５百万円（同12.7%増）となりました。

■ 事業内容

西部電気工業株式会社

【太陽光発電・売電事業】

数多くの設置実績をもとに、全量売買型、蓄電池併用型など、お客さまに最適なプランをご提案。豊富な太陽光パネルメーカーの中から、状況やニーズに合った機器を選定いたします。各種補助金のサポートもお任せください。

■ 事業内容

西部電気工業株式会社

【建築設備事業】

お客さまが所有する建物の現状を客観的に診断・分析。省エネによる運用コスト削減を図るためにZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）実現に寄与する空調・換気・照明などのご提案、ICTを活用した監視カメラ・入退室システムなどのセキュリティシステム、高速LAN・車両管理システムのご提案など、快適性や利便性の向上、コスト削減など、ニーズに合わせたビルのスマート化をご提案いたします。

【環境プラント事業】

プラント設備全般にわたる計画や設計を行い、安全で高品質、さらに環境への負荷が少なく経済性の高い設備や装置をご提案。施設の機能改善や維持管理を技術で支え、お客さまのニーズをカタチにしていきます。

九州ネクスト株式会社

【物流事業】 九州ネクスト株式会社は、昭和40年7月に設立し、物流を通じて情報通信の発展に寄与してきました。「お客さまの信頼を運ぶ」をモットーに、全国各地に輸配送を行っています。また、地球環境の保全を社会的使命として、資源循環型産業社会を推進する企業を目指し、産業廃棄物の収集運搬にも積極的に取り組んでいます。

- 資材輸送（通信資材、機器等の輸送）
- 移転・引越
- 倉庫業
- 信書便配送
- 産廃・リサイクル
- 電話帳配達
- 機器搬出入
- 電報配達

※その他九州ネクスト株式会社では、物品販売及び人材派遣も行っております。

(九州ネクスト(株)は平成29年5月15日より、福岡県宇美町に建設しました、新社屋へ移転しております。)

【割賦・総合リース事業】

急速に高度化、多様化する現代社会において、リースは経営の合理化、効率化に大きな役割を果たします。九州ネクストでは、お客さまのニーズに応じ、特殊車両をはじめ、普通車両や機械設備、各種ＯＡ機器に至るまで、多種多様なリース・割賦販売を行っています。

昇建設株式会社

【一般土木工事】 昇建設株式会社は熊本に昭和26年8月に設立し、平成27年5月に西部電気工業株式会社の子会社となりました。

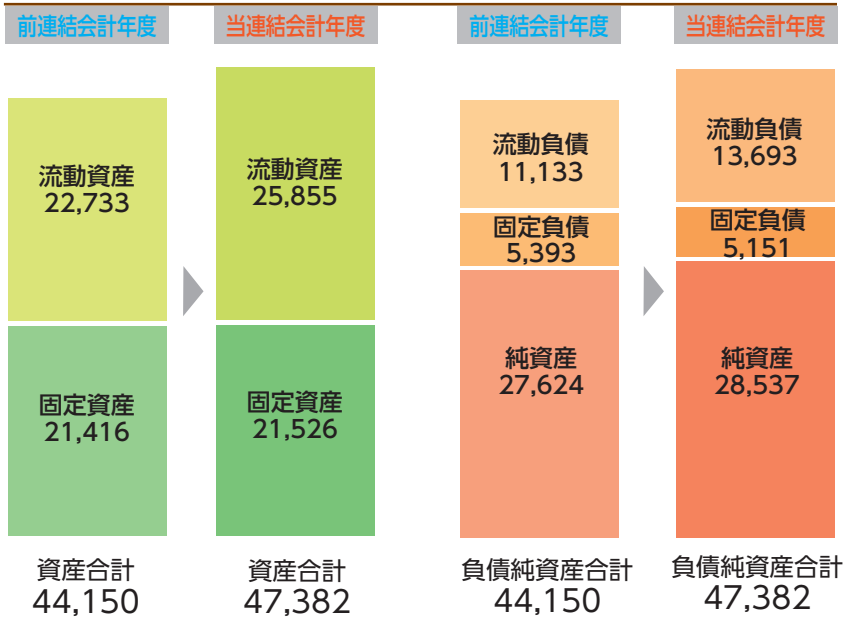
事業内容は、熊本エリアでの公共土木工事を中心に造成工事、河川工事、下水道工事、道路工事等の施工を行っております。

近年は親会社である西部電気工業株式会社と管更生工事での連携、経常JV結成による国土交通省発注の電線共同溝工事の受注を果たすなど、グループ会社連携での受注拡大を図っております。

今後も、確かな安全と品質で顧客の信頼に応えながら西部電気工業グループの土木部門における中核会社として発展していきます。

資産の状況

(単位：百万円)



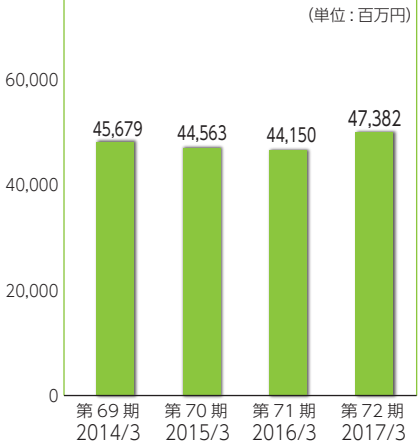
POINT

総資産は、繰延税金資産が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、材料貯蔵品、有形固定資産、無形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億３千１百万円増加し、473億８千２百万円となりました。

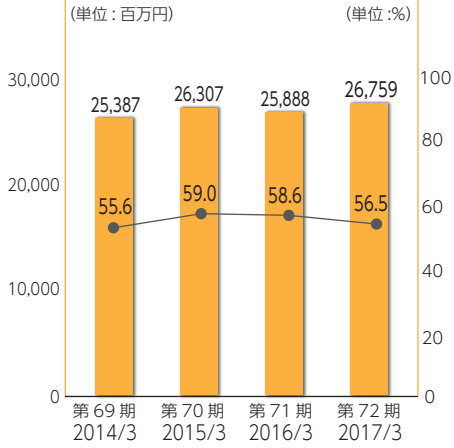
負債は、退職給付に係る負債が減少しましたが、工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億１千８百万円増加し、188億４千４百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ９億１千３百万円増加し、285億３千７百万円となりました。

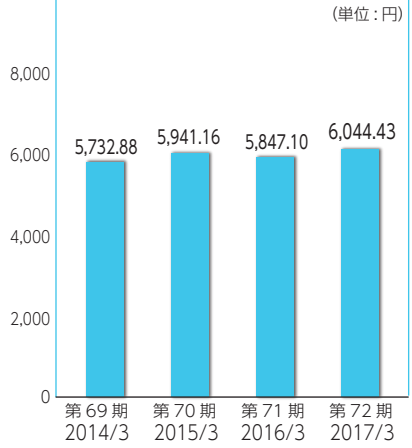
総 資 産



自己資本・自己資本比率



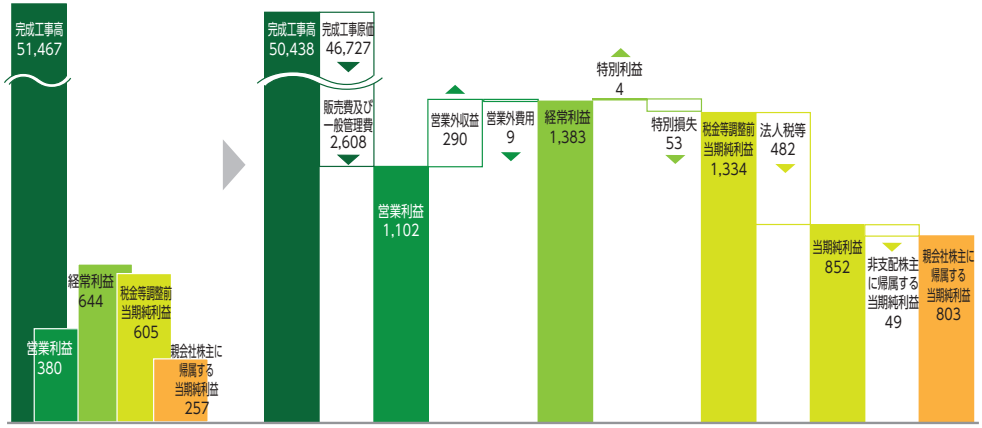
１株当たり純資産



(注) 当社は、2016 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1 株当たり純資産は、当該株式併合の影響を加味し、遡及修正した数値を記載しております。

損益の状況

（単位：百万円）



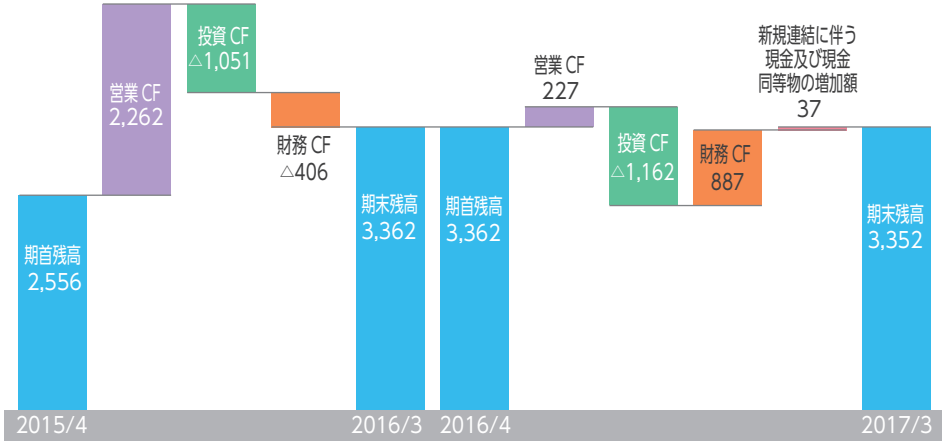
POINT

当連結会計年度の完成工事高は、その他の事業は増加しましたが、情報通信工事業における前期繰越工事や社会インフラ関連工事の減少等により、504億３千８百万円（前期比2.0％減）となりました。

損益につきましては、工事原価率の改善等により営業利益は11億２百万円（前期比189.5％増）、経常利益は13億８千３百万円（前期比114.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は８億３百万円（前期比211.7％増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）



POINT

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１千万円減少し、33億５千２百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、２億２千７百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により11億６千２百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、借入金による収入等により８億８千７百万円となりました。

管更生事業の開始

昨今、九州圏内では小中口径下水道管更生工事が急増しており、施工会社の施工能力を上回る量の発注が見込まれております。

この情勢に対応すべく平成27年10月、日本SPR工法協会に加盟し、平成28年4月には西部電気工業グループによる「管更生事業推進プロジェクト」を発足させました。同年5月には、オメガライナー工法※に関する施工スキルを早期に向上させるとともに必要な技術者を育成することを目的とした訓練施設を熊本県の徳王事務所内に建設いたしました。

現在は、熊本市内で一次下請2件、福岡市内で元請1件の工事を受注し施工しております。

当社グループは、今後も管更生事業の九州でのリーティングカンパニーとなり得るよう社会インフラを構築し維持する技術力を更に磨き、社会に貢献していくよう研鑽してまいります。

※オメガライナー工法：老朽化したコンクリート、鋼管などの小口径管路をΩ状に折りたたまれた形状記憶塩ビ管を使って更生する工法。

九州ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加 ～映像伝達ソリューションを紹介～

西部電気工業は、平成28年11月に、長崎県雲仙市をメイン会場として行われた、「平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練」に参加しました。

今年度は、長崎県島原半島に存在する雲仙地溝北縁断層帯を震源とするマグニチュード7.3の地震により、大規模な災害が発生したことを想定し長崎県及び県内消防本部による被災地初動対応訓練、九州各県の緊急消防援助隊等による部隊運用訓練などが実施されました。

当社は、本訓練の模様を会場に設置したモニターへ伝送する「映像伝送」班として訓練に参加しました。訓練の模様をビデオカメラにて撮影し、リアルタイムに災害対策本部などへ配信を行い、迅速かつ的確な指示ができるよう支援し、長崎県をはじめ自治体関係者、九州各県の消防本部などに当社の映像伝達ソリューションを紹介することができました。

本訓練を契機に、更なる営業範囲の拡大に繋げてまいります。

福岡市より感謝状 ～ＪＲ博多駅前陥没事故復旧工事～

西部電気工業は、平成28年11月に、福岡市のJR博多駅前で発生した道路陥没事故に際し、豊富な経験と卓越した技術を発揮し、迅速な復旧に多大な貢献をしたとして、福岡市より感謝状を贈られました。

当社は、関係各所からの要請に基づき、福岡支社に緊急災害対策室を設置し、復旧作業にあたりました。通常なら復旧に数カ月を要するところ、高島福岡市長の指示のもと、早期復旧を目指す工事関係者の協力により、各方面の作業員を総動員し、異例の「スピード工事」を実現させ、発生からわずか1週間で復旧に至りました。

今回の早期復旧に伴い、改めて作業にあたった各工事関係者の“現場力”に驚くとともに、不眠不休で作業を行った皆さんに敬意を表したいと思います。

当社グループは、社会インフラを守る企業として更に技術力を磨き、今後も広く社会に貢献していきたいと思います。

震災復興支援活動

西部電気工業は、熊本地震に際し、益城町社会福祉協議会のボランティアセンター設置にあたり、LAN配線工事の実施や、通信機器等の納入等、いち早く対応しました。このボランティアセンター設置への貢献に対して、平成28年12月同協議会の宮本会長より感謝状をいただきました。

当社では今後も積極的に支援活動を行うとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

会社概要

(2017年3月31日現在)

商号	西部電気工業株式会社 Seibu Electric Industry Co.,Ltd.
設立	昭和22年7月3日
本社所在地	福岡市博多区博多駅東3-7-1
資本金	16億円
従業員数	948名
事業目的	1. 電気通信・信号装置工事業、電気工事業 2. 管工事業 3. 機械器具設置工事業、その他の設置工事業 4. 土木工事業、舗装工事業、建築工事業 5. 大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、屋根工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・れんが・タイル・ブロック工事業、塗装工事業、床・内装工事業、左官工事業、板金・金物工事業、その他の職別工事業 6. ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業 7. 建物売買業、土地売買業、不動産売買の代理・仲介業 8. 不動産賃貸業、駐車場業 9. 事業用・家庭用電気機械器具小売業 10. 前各号に関する機材、機器類の販売および輸送 11. 介護事業および附帯事業 12. 労働者派遣事業 13. 貨物利用運送事業 14. 発電及び電気の供給・販売に関する事業 15. 前各号に附帯関連する一切の事業
上場金融商品取引所	東京証券取引所　市場第一部 福岡証券取引所

役員

(2017年6月23日現在)

代表取締役会長	宮川	一巳
代表取締役社長	熊本	敏彦
取締役	中江	章三
取締役	元太	輝幸
取締役	本田	健一
取締役	増田	毅
取締役	猿渡	徳一
取締役	加賀	吉弘
取締役	田中	光二
取締役	柴田	典昭
取締役	松本	仁告
取締役	垣田	英策
常勤監査役	須川	誠司
監査役	飛田	憲一
監査役	田嶋	隆二
監査役	藤田	直己

(注)1.　取締役松本仁告、垣田英策の両氏は、社外取締役です。
(注)2.　監査役飛田憲一、田嶋隆二、藤田直己の各氏は、社外監査役です。

主要な事業所

(2017年3月31日現在)

名称	所在地
福岡支社	福岡市博多区榎田1-3-29
長崎支社	諫早市津久葉町5-130
鹿児島支社	鹿児島市谷山港1-1-4
熊本支社	熊本市中央区南熊本5-1-1
北九州支店	北九州市小倉北区江南町7-3
佐賀支店	佐賀市末広1-9-35
長崎支店	諫早市津久葉町5-130
大分支店	大分市日吉町17-5
宮崎支店	宮崎市下北方町牟田田1165
鹿児島支店	鹿児島市谷山港1-1-4
沖縄支店	浦添市伊祖1-33-1
アーバンビジネス事業部（東京）	東京都中央区日本橋人形町1-8-4
アーバンビジネス事業部（大阪）	大阪市北区梅田1-12-12

グループ会社

(2017年3月31日現在)

		会社名	主な事業内容
子会社	連結	西部電設株式会社	情報通信工事
		九州通信産業株式会社	情報通信資材販売
		九州ネクスト株式会社	運輸事業及びリース事業
		昇建設株式会社	管工事
	非連結	ひばりネットシステム株式会社	ネットワークソリューション
		公栄設備工業株式会社	電気設備工事及び管工事
		株式会社カープラザSeibu	自動車等の整備及び販売
		株式会社福岡通信工材製作所	通信用資材の製造、販売
関連会社		九州電機工業株式会社	通信用製品の修理、開発
		株式会社仁和	情報通信工事

株式の状況

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,200,000株
発行済株式総数（普通株式）	4,627,680株
株主数	3,747名

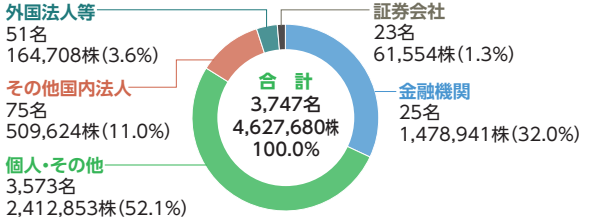
大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
西部電気従業員持株会	214	4.8
第一生命保険株式会社	203	4.6
株式会社肥後銀行	202	4.6
三井住友信託銀行株式会社	172	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	116	2.6
株式会社十八銀行	102	2.3
株式会社ナカヨ	101	2.3
明治安田生命保険相互会社	100	2.3
株式会社SYSKEN	97	2.2
株式会社西日本シティ銀行	96	2.2

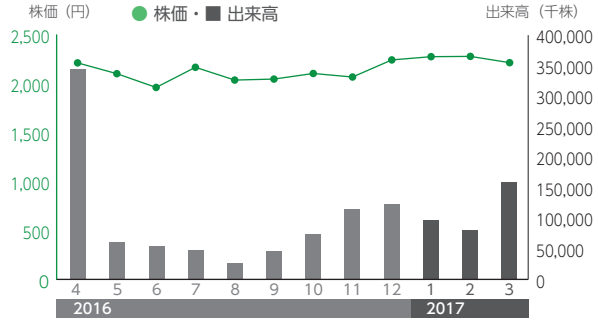
(注) 自己株式200千株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況

(2017年3月31日現在)



株価・出来高の推移



(注) 株価は毎月末の終値で表示しております。
平成28年10月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株へ）を行っております。
株価及び出来高については、株式併合の影響を加味し、遡及して修正した終値を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.seibu-denki.co.jp/ ※事故その他により、やむを得ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 （郵便物送付先）	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（ホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

株主優待制度のご案内

● 2016年10月1日付で実施いたしました単元株式の変更（1,000株から100株に変更）及び株式併合（5株を1株に併合）に伴い、株主優待制度を変更いたしました。本株主優待制度は、2017年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様より実施いたします。

● 割当基準日　2017年3月31日

優待内容

所有株式数	優待品
100株以上200株未満	QUOカード　500円
200株以上	QUOカード　2,000円
300株以上を継続して3年以上保有	QUOカード2,000円に加え 阿蘇の名水ギフト券1枚（2ℓ×9本）

(注) 300株以上を保有し、3月31日及び9月30日時点の株主名簿に同一株主番号で7回以上記録された株主様が対象となります。なお、株式併合前の2016年9月30日以前の基準日における保有株式数については、「300 株以上」を「1,500 株以上」とします。

西部電気工業株式会社　http://www.seibu-denki.co.jp/
本社　〒812-8565　福岡市博多区博多駅東3-7-1
TEL 092-418-3111（代表）　FAX 092-418-3349

UD FONT
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915